

日時：令和4年10月21日（金）
13時30分～
場所：庁議室

令和4年度

第1回 鹿島市DX推進本部会議



松尾市長 から

1. デジタル・トランスフォーメーションとは？

D X とは：デジタル技術を活用したビジネスや業務の**変革**

■ 単なるデジタル化・ICT化ではなく、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務・組織・プロセスを変革し、競争上の優位性を確立すること

外部環境の破壊的な変化

人口減少・少子高齢化
ワークスタイル変革
消費行動の変化
甚大な自然災害



経営課題への対応
企業・組織文化の変革
→競争上の優位性確立

デジタル技術の急激な進歩



2. 鹿島の現状と課題

(1)人口減少と職員数減少

- ・人口は、2020年と比べて2040年には総人口は約80%まで減少、生産年齢人口は約75%まで減少すると予測される。
- ・職員数は、2002年と比べて現在、約77%まで減少（平成14年：293人→令和4年228人）。
- ・本市の職員数は、全国の同じ人口規模・産業構造の類似団体の中で、すでに約33%少ない状況（126団体中6番目）。 ※人口1万人当たりの職員数

(2)業務の増加・複雑化

職員数減の一方で、社会構造の変化に伴う新たな対応や大規模な自然災害（大雨や台風）への対応、新型コロナウイルス対応、国・県からの権限移譲、介護・空家問題など、自治体の担う役割の増大に伴い、職員の業務は増加・複雑化している。

(3)多様化する住民ニーズへの対応

業務が増加・複雑化する中で、多様な住民ニーズへのきめ細やかな対応が職員には求められている。

3. なぜ何のためのDXなのか

【このままでは...】

このままでは、職員は日々の業務に追われ、社会構造の変化に伴う新たな対応や住民へのきめ細やかな対応、突発的な災害への対応などができなくなり、**住民サービスの向上以前に維持すらできなくなる可能性が高い。**

【このような状況を踏まえて】

- ・ **今後、住民サービスの維持・向上のためには、災害やコロナ禍にも耐えうる業務体制の確立が急務である。**
- ・ **これまで以上に、限られた資源（ヒト・カネ・モノ・時間・情報）を効率化させることが最重要課題であり、限られた人と予算で最大限の効果を引き出すのがDXの最大の目的である。**

➡ **小さな自治体だからこそ、かしまだからこそ、早急にDXに取り組むべき！！**

「人減らしが目的ではなく、サービス・利便性の向上」

「災害等が起きても対処できるようにするための平時の備え」

4. あらためてDXとは

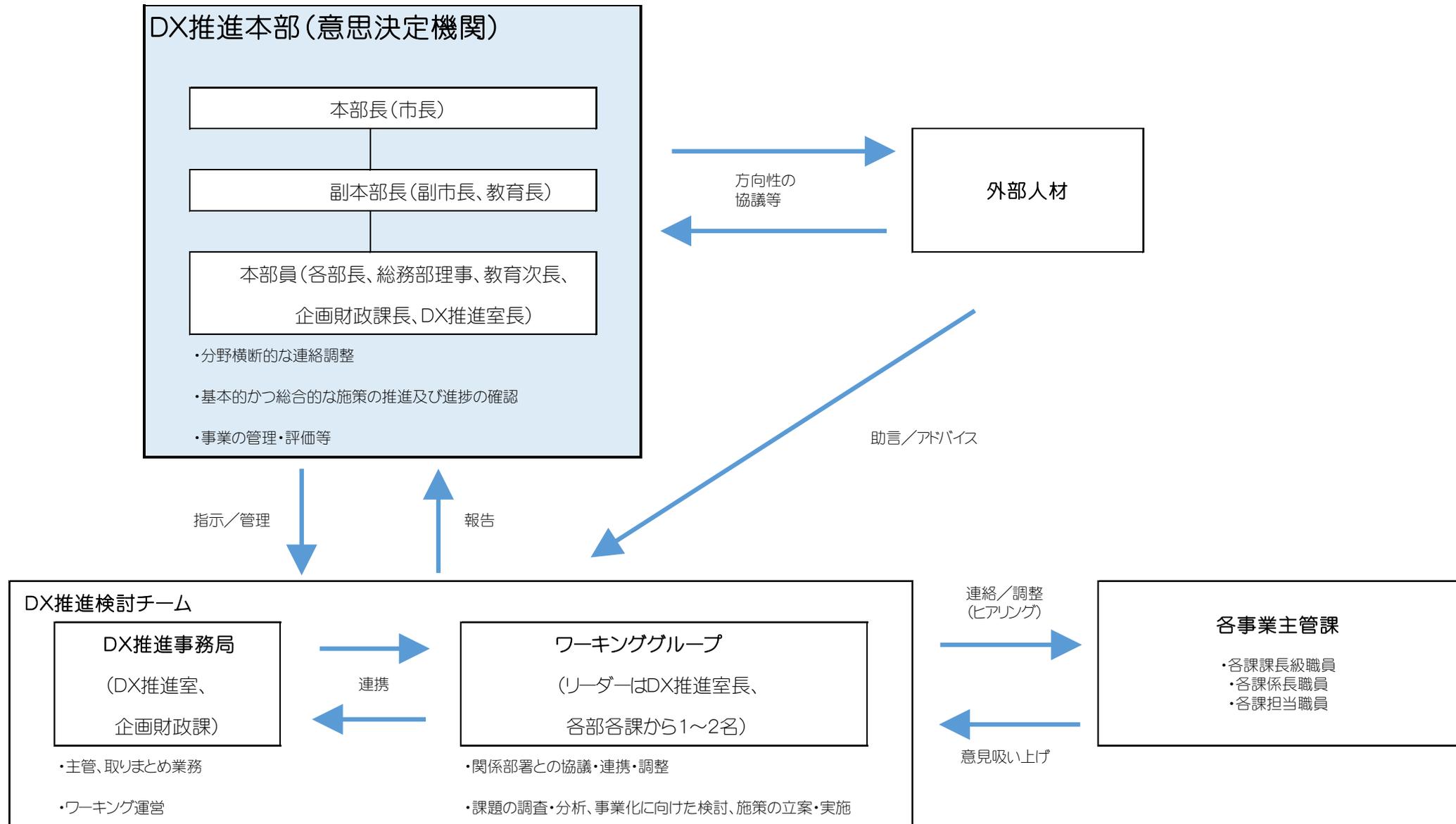
デジタルイゼーション × イノベーション → デジタル変革

デジタル技術の活用による、「仕事の仕方、組織、行政サービス、組織文化・風土そのものの**変革（意識改革）**」である

- 行政DX・防災DX・農業DX・産業DX・観光DX・介護DX・医療DXなど、多岐に渡るため、全庁一体となって各部署で取り組んでいく。
- 全ての部署で働き方を見直し、市民サービスを含めたデジタル化を検討し、市民の利便性向上を図る。
- 各部長がリーダーシップを取って、課題を洗い出し、ダイナミックにスピード感をもって進めよう。

DX推進室長 から

1. DX推進体制の整備（令和4年10月設置）



2. DX推進体制の役割

(1)鹿島市DX推進本部

- ・本市における自治体DXの強力な推進及び全庁的なマネジメント体制を構築するために、市長を本部長とする推進本部を設置する。
- ・DX推進本部では、分野横断的な連絡調整、基本的かつ総合的な施策の推進及び進捗の確認、事業の管理・評価等を行う。
- ・DX推進事務局については、DX推進室及び企画財政課が担当する。

(2)ワーキンググループ

- ・本部の機能を補佐し、取組推進に必要となる実務的な協議を行うため、ワーキンググループを設置する。
- ・個別の推進テーマについて、必要に応じてワーキンググループにて検討し、関係部署と協議・連携を図りつつ、課題の洗い出し、分析、具体的な施策の立案及び事業化に向けた検討等を行う。

(3)外部人材

- ・デジタルを活用した社会の変革に対する知見や実績を有し、データを活用した未来予測ができるような外部人材の登用を検討し、行政内部や地域におけるDXに関する助言、提言、情報提供等の支援をしてもらい、鹿島市のDX推進に活用する。

3. 鹿島市DX推進の全体スキーム（イメージ）

